

平成16年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月17日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社

上場取引所

名証第一部

コード番号 7485

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.okaya.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岡谷 篤一

問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 松本 恭一

TEL (052)204-8133

決算取締役会開催日 平成15年10月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年11月14日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年8月中間期の業績(平成15年3月1日～平成15年8月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月中間期	229,699	(0.7)	481	(48.3)	1,166	(22.7)
14年8月中間期	228,113	(0.5)	931	(110.2)	1,509	(44.3)
15年2月期	460,659		1,029		1,757	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年8月中間期	532	(-)	10	70
14年8月中間期	1,133	(-)	22	58
15年2月期	3,634		72	62

(注) 期中平均株式数 15年8月中間期 49,745,058株 14年8月中間期 50,178,235株 15年2月期 50,042,533株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年8月中間期	4	00		
14年8月中間期	4	00		
15年2月期			7	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年8月中間期	242,395	46,778	19.3	942 26
14年8月中間期	229,913	43,502	18.9	868 96
15年2月期	228,660	38,553	16.9	774 10

(注) 期末発行済株式数 15年8月中間期 49,645,277株 14年8月中間期 50,062,937株 15年2月期 49,803,357株
 期末自己株式数 15年8月中間期 159,703株 14年8月中間期 127,043株 15年2月期 1,623株

2. 16年2月期の業績予想(平成15年3月1日～平成16年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	462,000	2,200	900	4 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円13銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因にて予想数値と異なる場合があります。

損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減		前 期	
	自平成15年3月1日 至平成15年8月31日		自平成14年3月1日 至平成14年8月31日				自平成14年3月1日 至平成15年2月28日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	229,699	100.0	228,113	100.0	1,585	0.7	460,659	100.0
売 上 原 価	220,675	96.1	218,711	95.9	1,964	0.9	441,908	95.9
売 上 総 利 益	9,024	3.9	9,402	4.1	378	4.0	18,750	4.1
販売費および一般管理費	8,542	3.7	8,471	3.7	71	0.8	17,720	3.8
営 業 利 益	481	0.2	931	0.4	450	48.3	1,029	0.3
営業外収益	1,131	0.4	1,212	0.5	80	6.7	1,931	0.4
(受取利息および配当金)	(1,045)		(980)		(65)	(6.6)	(1,568)	
(そ の 他)	(86)		(232)		(146)	(62.9)	(363)	
営業外費用	446	0.1	635	0.2	188	29.8	1,204	0.3
(支 払 利 息)	(381)		(363)		(17)	(5.0)	(726)	
(そ の 他)	(65)		(271)		(206)	(76.0)	(478)	
経 常 利 益	1,166	0.5	1,509	0.7	342	22.7	1,757	0.4
特 別 利 益	14	0.0	-	-	14	-	5	0.0
(固定資産売却益)	(0)		(-)		(0)		(-)	
(投資有価証券売却益)	(13)		(-)		(13)		(5)	
特 別 損 失	283	0.1	3,402	1.5	3,118	91.7	7,290	1.6
(固定資産処分損)	(10)		(7)		(3)		(30)	
(投資有価証券評価損)	(4)		(2,884)		(2,880)		(4,728)	
(関係会社有価証券評価損)	(-)		(4)		(4)		(473)	
(貸倒引当金繰入額)	(-)		(426)		(426)		(1,021)	
(関係会社貸倒引当金繰入額)	(-)		(-)		(-)		(233)	
(関係会社整理損)	(51)		(-)		(51)		(-)	
(販売用不動産評価損)	(-)		(-)		(-)		(18)	
(特別退職金)	(133)		(79)		(54)		(189)	
(移 転 費 用)	(67)		(-)		(67)		(115)	
(そ の 他)	(15)		(-)		(15)		(479)	
税引前中間(当期)純利益	897	0.4	1,893	0.8	2,790	-	5,528	1.2
法人税、住民税および事業税	233	0.1	256	0.1	22	9.0	282	0.1
法人税等調整額	131	0.1	1,016	0.4	1,147	-	2,176	0.5
中間(当期)純利益	532	0.2	1,133	0.5	1,665	-	3,634	0.8
前期繰越利益	795		830		34		830	
自己株式消却額	-		50		50		407	
中間配当額	-		-		-		200	
中間(当期)未処分利益	1,328		352		1,681		3,411	

形態別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

形態	当中間期 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日		前中間期 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日		増 減		前 期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内	190,602	83.0%	189,396	83.0%	1,205	0.6%	382,478	83.0%
輸入	11,067	4.8	12,661	5.6	1,593	12.6	25,346	5.5
輸出	28,029	12.2	26,055	11.4	1,973	7.6	52,835	11.5
合計	229,699	100.0	228,113	100.0	1,585	0.7	460,659	100.0

商品別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

商 品	当中間期 自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日		前中間期 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日		増 減		前 期 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
鉄 鋼	113,787	49.5%	98,326	43.1%	15,460	15.7%	204,184	44.3%
(輸入)	(367)	(0.2)	(431)	(0.2)	(63)	(14.8)	(816)	(0.2)
(輸出)	(14,937)	(6.5)	(10,769)	(4.7)	(4,168)	(38.7)	(23,296)	(5.1)
情報・電機	33,905	14.8	42,443	18.6	8,537	20.1	82,292	17.9
(輸入)	(1,957)	(0.8)	(2,291)	(1.0)	(334)	(14.6)	(4,754)	(1.0)
(輸出)	(8,360)	(3.6)	(9,695)	(4.2)	(1,335)	(13.8)	(18,366)	(4.0)
産業資材	49,632	21.6	49,573	21.7	59	0.1	104,314	22.6
(輸入)	(1,070)	(0.5)	(1,062)	(0.5)	(8)	(0.8)	(2,502)	(0.6)
(輸出)	(3,897)	(1.7)	(4,993)	(2.2)	(1,096)	(22.0)	(10,380)	(2.2)
生活産業	32,374	14.1	37,770	16.6	5,396	14.3	69,868	15.2
(輸入)	(7,671)	(3.3)	(8,876)	(3.9)	(1,204)	(13.6)	(17,273)	(3.7)
(輸出)	(833)	(0.4)	(596)	(0.3)	(236)	(39.7)	(792)	(0.2)
合計	229,699	100.0	228,113	100.0	1,585	0.7	460,659	100.0
(輸入)	(11,067)	(4.8)	(12,661)	(5.6)	(1,593)	(12.6)	(25,346)	(5.5)
(輸出)	(28,029)	(12.2)	(26,055)	(11.4)	(1,973)	(7.6)	(52,835)	(11.5)

(注) ()内の輸出および輸入は、内数であります。

貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当中間期 H15.8.31現在	前 期 H15.2.28現在	増 減 額	科 目	当中間期 H15.8.31現在	前 期 H15.2.28現在	増 減 額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	150,486	151,763	1,276	流動負債	178,624	179,085	461
現金および預金	1,367	1,214	153	支払手形	27,887	25,874	2,013
受取手形	34,815	33,573	1,241	買掛金	55,384	52,261	3,123
売掛金	94,798	96,739	1,940	短期借入金	91,345	95,895	4,550
有価証券	1	1	0	賞与引当金	357	371	13
たな卸資産	12,287	11,773	513	その他	3,649	4,683	1,033
その他	8,481	9,728	1,246				
貸倒引当金	1,266	1,267	1	固定負債	16,992	11,021	5,970
				長期借入金	3,300	2,300	1,000
固定資産	91,908	76,897	15,011	繰延税金負債	12,549	7,556	4,993
有形固定資産	16,095	15,312	782	役員退職引当金	266	303	37
無形固定資産	516	411	105	その他	877	862	14
投資その他の資産	75,296	61,173	14,123	負債合計	195,616	190,107	5,509
投資有価証券	68,375	54,361	14,013	(資本の部)			
その他	13,610	13,274	336	資本金	9,128	9,128	-
貸倒引当金	6,689	6,462	226	資本剰余金	7,798	7,798	-
				資本準備金	7,798	7,798	-
				利益剰余金	8,487	8,104	383
				利益準備金	1,244	1,244	-
				任意積立金	5,914	10,271	4,356
				中間(当期)未処分利益	1,328	3,411	4,739
				その他有価証券評価差額金	21,516	13,523	7,992
				自己株式	151	1	149
				資本合計	46,778	38,553	8,225
資産合計	242,395	228,660	13,734	負債および資本合計	242,395	228,660	13,734

(注)

1. 関係会社に対する資産・負債

	(当中間期) 百万円	(前 期) 百万円
受取手形	3,283	4,508
売掛金	19,966	19,422
支払手形	1,345	1,790
買掛金	1,505	1,396

2. 有形固定資産の減価償却累計額

11,718 11,513

3. 担保に供している資産

436 343

4. 保証債務

11,105 10,748

5. 受取手形割引高

3,530 4,381

受取手形裏書譲渡高

- 136

6. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、中間期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれております。

	百万円
受取手形	4,078
支払手形	5,341

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式および関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ … 時価法

たな卸資産 … 移動平均法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上することとしておりますが、当中間期末においては前払年金費用計上のため、退職給付引当金は計上しておりません。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。

役員退職引当金

役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支払額を計上しております。

(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

当社は外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規(「リスク管理方針」)に基づきデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

- (7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

1株当たり情報

当中間期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、この変更による影響はありません。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前期)
取得価額相当額	670百万円	645百万円
減価償却累計額相当額	285	302
中間期末(期末)残高相当額	384	343

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	131	122
1年を超	253	220
合計	384	343

支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	66	124
減価償却費相当額	66	124

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	(当中間期)	(前期)
関連会社株式 貸借対照表計上額	80百万円	80百万円
時価	823	125
評価損益	743	45